

公共施設マネジメント専門部会の中間報告について

分類	施設	現状と課題			今後の方向性(案)	留意事項	期間				
		耐震性	年間収支(億円)	課題等			更新費用(億円)	短期	中期	長期	
行政系施設	庁舎等施設	市役所本庁舎	×	-4.3億	<ul style="list-style-type: none"> ■想定される南海・東南海地震の発生。庁舎業務の継続性、危機管理対応の必要性。 ■老朽化が進行 	167億	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の耐震性および老朽化の状況を鑑み、中期的(次期総合計画)な視点で建替えについて検討を行う。 ■老朽化が進行している施設は、複合的に行政サービスを提供できるよう、地域の拠点・中核となる施設への機能移転・集約を検討し、効率的運用および市民の利便性の向上を図る。 		→		
		支所分室	×	-1.1億	<ul style="list-style-type: none"> ■老朽化が進行、定期借地料の発生 ■証明書のコンビニ交付、マイナンバー制度導入 				→		
	啓発施設	消費生活C 人権啓発C 総合教育C 女性児童C	×	-2.8億	<ul style="list-style-type: none"> ■消費生活、人権、教育、男女共同参画等を取り巻く社会環境の変化(問題の複雑化、多様化) ■貸室:低稼働率。(女性Cの平日昼間は高い) ■女性Cは老朽化が進行かつ耐震未確認 	42億	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の長寿命化を図るとともに、稼働率の低い貸室は、施設の設置目的以外に他の公共サービスの提供の場としての有効活用を図る。 ■耐震性未確認又は老朽化が著しい施設は、利用者の利便性、事業展開の容易性、他機能との相乗効果等を考慮し、他の既存施設へ機能を移転し、事業を発展・継続する。 		→		
		保健センター	×	-12.5億	<ul style="list-style-type: none"> ■生活習慣病の増加、健康づくりの機運増加 ■老朽化が進行 				→		
消防施設	消防局	○	-0.6億	<ul style="list-style-type: none"> ■消防力は指針(消防庁)に定める水準を保有 ■局舎、出張所:老朽化が進行 	31億	<ul style="list-style-type: none"> ■災害時の指令・活動拠点施設であり、緊急時・災害時にも機能不全に陥らないよう、適切な維持管理を行う。ライフサイクルコストの低減に繋がるよう、施設の長寿命化を図る。 ■建替えの必要性を検討する際には、事業効率の向上、相乗効果が期待できる機能との複合化を検討する。 		→	→		
集会施設	集会施設	共同利用施設	×	-1.6億	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会加入率の低下、加入者の高齢化 ■設置数(分布)に地域差あり ■定期借地料発生(7施設、年間800万円) ■稼働率:平均25%(3~43%) ■老朽化が進行。築30年以上経過の施設が79% 	115億	<ul style="list-style-type: none"> ■地域のコミュニティの単位を小学校区としてとらえ、児童の減少に伴い発生する空き教室へ、共同利用施設の機能移転を図る。 ■現行の施設を単位とした建替え、機能向上は図らない。 ■老朽化の状況及び地域の学校施設の空き教室の発生状況等を鑑み、今後の地域コミュニティのあり方を踏まえた、施設の再配置について検討する。 	機能移転の際には、足の不自由な高齢者等への配慮。施設利用・貸出に係る手続き等、運用面での改善・簡易化も考慮。	→	→	→
文化・社会教育施設	多目的施設	中央公民館 生涯学習センター 北部学習センター	×	-3.0億	<ul style="list-style-type: none"> ■公民館は耐震性なしかつ老朽化 ■市民活動(趣味・学習等)の範囲の多様化 ■民間カルチャースクール等学びの場の選択肢拡大 ■稼働率:50~60%(ホール・会議室系) ■公民館以外は複合施設(図書館、市民課など) 	245億	<ul style="list-style-type: none"> ■耐震性を有さない又は老朽化が著しい施設は、利用者の安全安心を第一に考え、他の公共施設へ機能移転を図ることを最優先に検討し、事業の継続を図る。 ■比較的築年数が浅い施設は、すでに併設する行政サービス機能の必要性について検証した上で、南北の複合拠点施設として、生涯学習の推進に加え、地域コミュニティの形成、市民の利便性向上につながるよう、新たな行政機能の受け入れ可能性について検討する。 		→		
		いたみホール 音楽ホール 演劇ホール	○	-5.5億	<ul style="list-style-type: none"> ■文化ニーズの変化・多様化、情報化の進展による多様な文化情報等に触れる機会の拡大 ■中心市街地に集積し市内外からのアクセス性は最適 ■施設は比較的新しい ■稼働率:50~60%(会議室系) 			<ul style="list-style-type: none"> ■大規模かつ多目的に利用可能な施設であることを鑑み、各館で展開されている文化事業の効率化を計り、それにより生じる余剰空間を、ニーズ等の高い他機能の展開の場としての有効活用について検討する。 ■良好な立地条件を活かし、民間活力によるまちづくりや活性化に繋がる有効活用の可能性について検討する。 		→	→
		労働福祉会館 産業情報センター	○	-2.2億	<ul style="list-style-type: none"> ■勤労形態等の変化、ICTを取り巻く情勢の変化 ■稼働率:30~50%(会議室系) ■施設は比較的新しい 			<ul style="list-style-type: none"> ■貸室機能について、低稼働率の施設状況を踏まえ、他の行政機能との複合化施設として、施設の有効活用を図る。また、同じく施設を最大限活用する観点から、開館日や開館時間等の運営のあり方についても見直しを図る。 		→	
	展覧施設	博物館、美術館 工芸センター 柿衛文庫、郷町館 昆虫館 こども文化科学館 観光物産G みどりのプラザ	○	-5.2億	<ul style="list-style-type: none"> ■市民の認知度・利用割合が少ない ■利用者数は昆虫・文化館は10万人超、その他は2~8万人程度 	87億	<ul style="list-style-type: none"> ■設置目的の達成状況や都市の魅力創出への貢献度、各分野の将来ビジョン等を踏まえ、事業展開の容易性、利用者の利便性等を考慮した機能配置となるよう、施設間で連携・調整し、事業の効率化を図る。 ■主な利用者層が若年世代の施設については、利用者が減少していくことを見据え、短期的には収支の改善を図りつつ、中期的には多額の修繕・更新費用が必要とされることを鑑み、施設の維持・継続の必要性について検討する。 		→	→	
図書館	本館 分館分室	○	-3.9億	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもの活字離れ、高齢者の余暇時間の増大 ■来館者数は全館合計で年間84万人(H25) ■貸室稼働率(本館):14~39% ■4つの分館・分室は複合施設 	48億	<ul style="list-style-type: none"> ■図書貸出以外にも、ギャラリーや各種イベントなど利用できる多目的施設であることを踏まえ、現状の低利用な貸室やスペース等を有効活用できるよう、運用等の見直しにより効率化を図る。 ■4箇所の分館・分室は、複合施設として設置され、現状バランスのとれた施設配置となっていることを踏まえ、併設機能と合わせて計画的な維持・保全を行う。 		→	→		

分類	施設	現状と課題			今後の方向性(案)	留意事項	期間				
		耐震性	年間収支(億円)	課題等			更新費用(億円)	短期	中期	長期	
学校教育施設	学校教育施設	小中学校	○	-21.3億	<ul style="list-style-type: none"> ■(小学校) <ul style="list-style-type: none"> ■児童数11,025人、ピーク時比較-8,898人 ■学級数353、ピーク時比較-141 ■(中学校) <ul style="list-style-type: none"> ■生徒数5,441人、ピーク時比較-3,897人 ■学級数147、ピーク時比較-72 	1075億	<ul style="list-style-type: none"> ■義務教育施設であり、次代を担う子どもが多くの時間を過ごす場所、また、耐震性が確保され、災害時の地域の避難場所としても重要な施設であることから、地域の重点施設として長期にわたって使用できるよう、長寿命化を図る。 ■建替え時期を迎える施設については、利用者減に伴う減築、教育機能以外の目的にも転活用可能な改築を基本に更新を検討する。 ■児童・生徒数の減少に伴う空き教室の発生にあわせて、小学校区を中心とした地域コミュニティを構築するため、学校が地域の中核施設となるよう、老朽化した地域の集会施設など、他の機能を空き教室に移転集約し、複合施設として整備する。 ■地域差により複合化が図れない学校については、周辺の他の公共施設も含め、教育的な効果など検討した上で複合化について検討する。 ■市民の音楽、調理、工作等の活動ニーズの状況を鑑みながら、学校の音楽室、調理室、工作室等について、教育活動に支障をきたさない範囲で、市民活動に有効活用する。 	空き教室の発生状況は、地域によって差があることに留意。公立学校という公共性・公平性の観点から、地域による教育格差が生じることのないように留意。	→	→	→
		市立高校特別支援学校	○	-5.1億	<ul style="list-style-type: none"> ■老朽化が進行 ■耐震化工事と併せて、大規模改修実施 	97億	<ul style="list-style-type: none"> ■市立高校は、年少人口の減少に伴い、高校進学者の減少も想定されることから、定員の見直し等により生じる空き教室は、地域開放や新たな機能の付加など有効活用を検討する。 ■特別支援学校は、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導および必要な支援を行う特別支援教育の推進に向け、地域のニーズに合致した特別支援学校のあり方について研究を行う。 		→	→	→
		給食センター	× ○	-3.6億	<ul style="list-style-type: none"> ■提供食数12,201食 ■提供回数182回/年 		<ul style="list-style-type: none"> ■児童数の減少に伴い、提供食数も減少が予想されることから、中長期的には設備等余剰の発生が見込まれる。事業の特殊性から他用途への転活用は難しいことから、施設の長寿命化を図りつつ、設備の効率化及び有効活用を検討する。 		→		
子育て支援	子育て支援施設	保育所	○	-9.4億	<ul style="list-style-type: none"> ■入所者数約2,500人 ■利用者の公私比率：公立44%、私立56% 	97億	<ul style="list-style-type: none"> ■入所要件の変更、就労形態の変化などにより、短期的に増大する保育ニーズに対応しつつ、中長期的に見込まれるニーズの減少に備え、私立保育所の定員も含めた施設のあり方について検討を行う。 ■「今後の幼児教育のあり方について(答申書)」(平成26年6月、伊丹市学校教育審議会)の答申内容を踏まえ、施設の適正配置・利活用を図る。 	公私の保育料の格差を勘案し、所得状況を考慮した就学支援に配慮。	→		
		幼稚園	○	-5.1億	<ul style="list-style-type: none"> ■園児数約3,700人、ピーク時比較-1,200人 ■園児の公私比率：公立34%、私立66% 				→		
福祉施設	福祉施設	地域福祉・高齢者施設	× ○	-1.7億	<ul style="list-style-type: none"> ■比較的新しい施設が多い ■高齢者憩いのセンターは老朽化が進行 ■利用者数は年間約40万人程度で推移 	45億	<ul style="list-style-type: none"> ■超高齢社会を迎え、ニーズの増大が予想される高齢者福祉サービスへ対応するため、既存施設の長寿命化、近隣施設の活用などニーズ量に対する供給量を検討する。 ■既存施設で稼働率の低い貸室や余剰空間がある場合は、福祉以外のニーズも含め、多用途の機能受入を視野に運営の見直しを図る。 ■耐震性が未確認で老朽化が進行している施設については、利用状況を踏まえ、周辺の類似施設等への機能統合を図る。 		→	→	→
		障がい者(児)・発達支援施設	× ○	-2.7億	<ul style="list-style-type: none"> ■大規模修繕、新施設整備が進行 ■利用者数は年間約6万人程度で推移 				25億	<ul style="list-style-type: none"> ■きぼう園、つつじ学園、カルミアは、市役所南館の解体跡地に機能移転し、(仮称)市立児童発達支援センターとして複合施設を整備する。 ■障害者福祉センターは、伊丹市障害福祉計画に基づく事業等を展開する拠点として、施設を長期にわたり利用できるよう計画的な修繕を行うとともに、貸室の稼働率向上につながるよう、事業の効率化を図る。 	→
住宅施設	住宅施設	市営住宅	× ○	±0億	<ul style="list-style-type: none"> ■耐震未確認が約半数かつ老朽化 ■戸数は1,981戸 ■単身の高齢世帯が増加傾向 ■年間収支はほぼ均衡 	95億	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅施策にかかる最上位計画である『伊丹市住生活基本計画』に基づき、建替えは行わず耐用年数(60年)を目安に用途廃止し、公営住宅に準じた民間施設の借上げへ移行する。 ■既存の住宅計画の見直しにおいては、人口減少、ライフスタイル・居住環境の変化等を踏まえ、行政が保有・管理する戸数を再検討し、施設の再配置についても適宜の見直しを図る。 	民間借り上げの場合のリスク(期間、賃料設定など)についても十分な検討が必要。	→	→	→
公園施設	公園施設	公園施設	○	-0.5億	<ul style="list-style-type: none"> ■一部施設の老朽化が進行 	23億	<ul style="list-style-type: none"> ■備蓄倉庫など災害発生時に適切に施設利用が可能なよう、計画的な点検・修繕を行う。 ■体験学習施設等はさらなる有効活用の方策について、運営方法の見直しなど検討を行う。 ■大規模修繕、建替え時期を迎える際には、更新の必要性について評価を行い、継続、移転、廃止等を検討する。 		→	→	→
スポーツ等施設	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツセンター 緑丘体育館 ローラースケート場 稲野公園施設	× ○	-1.2億	<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツセンター(財団有)は耐震未確認 ■いずれの施設も老朽化が進行 ■スポーツセンターは年間50万人、緑ヶ丘体育館は年間12万人程度の利用。概ね横ばいで推移。 	87億	<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツセンターは財団法人が所有・運営管理する施設であるが、市からの運営・施設整備に係る補助金の支出があり、多くの市民が利用する施設であることから、市と財団が連携し、今後想定される改修等においては、市全体のスポーツ振興を踏まえ計画的に行う。 ■その他の施設については、大規模な修繕および建替えが必要となる時期においては、利用状況、コストの状況を踏まえ、施設の今後のあり方について検討する。 ■施設の老朽化の進行、耐震性未確認、維持管理コストに見合った利用がなされていない現状を踏まえ、譲渡又は廃止の方向で検討する。 		→	→	→
		野外活動センター	× ○	-0.6億	<ul style="list-style-type: none"> ■一部建物が耐震未確認 ■宿泊施設は市外利用者が半数以上 				→		
その他施設	駐車場・駐輪場	駐車場	○	-0.1億	<ul style="list-style-type: none"> ■利用台数は横ばいないし減少 	180億	<ul style="list-style-type: none"> ■区分所有施設もあり、駐車場以外の用途への転活用方策は想定されないことから、計画的な修繕・長寿命化により、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、市民サービスや収益の向上につながるよう、民間活力を活用した施設運営を行う。 ■自転車の安全利用の促進と放置自転車対策についての検討結果である「伊丹市自転車の適正利用計画」(平成27年2月)に基づき、駐輪場の再整備を行う。 		→	→	→
		駐輪場	○	+0.6億	<ul style="list-style-type: none"> ■放置自転車、交通事故対策が課題 ■総量的には充足。利用率の低い施設が複数 				→		
	その他	クリーンセンター・斎場 市場、イベント倉庫 子ども急病センター	○	-12.7億	<ul style="list-style-type: none"> ■一部施設で老朽化が進行 	46億	<ul style="list-style-type: none"> ■公共が担うべき役割、ニーズやライフスタイルなどの社会環境の変化、施設の利用実態等を踏まえ、機能統合や移転、縮小、廃止など個別施設のあり方等について検討する。 		→	→	→